

## 【PR総研セミナーのご案内】

—炎上のメカニズムから削除要求・開示請求、発生時危機対応まで—

## 『炎上(ソーシャルリスク)対応セミナー』

1月25日(水)午後1時半～午後6時 (受付開始 午後1時)

ツイッター、フェイスブック、ライン、ブログといったソーシャルメディアはもはや身近で手軽な必要不可欠のインフラ、情報流通の中軸メディアとして定着しています。

スマートフォンが必須のコミュニケーションツールになった今、誰でも、いつでも、どこでも、情報を発信できる、一人一人の個人がメディアとなれる『誰でもメディア』時代が到来したのです。

一方で、みずから非常識、不適切な行動・言動をソーシャルメディアに投稿してネット上で批判を浴び、『炎上』する事例や、ネットの匿名性を利用して他者を誹謗中傷して攻撃することが多発しています。

『炎上』は投稿した一個人の問題だけにとどまらず、所属する企業名があつという間に特定され、直接、企業へ抗議電話(電凸)が殺到する事態が発生し、ネット上での情報拡散(炎上)によるレピュテーションダメージにとどまらず、当該企業製品の不買運動やデモ等、リアルな直接的ダメージを被るケースも増えています。さらにこうした動きが取引先にまで波及することさえ起こっています。炎上の当事者が経営トップや企業ブログ等の公式アカウントであった場合、リスクはさらに高レベルになってきます。『炎上』の原因が企業が起こした事故や事件であった場合はなおさらです。

こうした『炎上』リスク対応は、従来の危機対応とは異なった 24 時間 365 日のアーリーウォーニング(早期警戒)体制、迅速な情報公開、ネットリスクに関する専門知識・対応スキルを必要とします。

本セミナーは三部構成で、第1部で炎上の定義、プロセス、背景、炎上に関わる人はどういう人か、その特徴、炎上のメカニズムを吉野ヒロ子先生が解説します。

第2部では、インターネット上の誹謗中傷対策や炎上対策を数多く手がけている清水陽平弁護士が被害を受けた側がこうしたネット被害にどう対応すべきかを事例別に具体的に説明します。放置すれば永久に残り続けるネットリスクに対して、削除依頼や書き込みをした人物を特定する開示請求の具体的な方法を解説します。

第3部では、危機管理広報の専門家の篠崎良一が『炎上』などソーシャルリスク多発の背景と要因を『炎上』事例をパターン別に示した上で、炎上(ソーシャルリスク)対応の具体的なポイントを解説します。

### 【第1部】炎上のメカニズム＜炎上参加者はどんな人か＞[80分]

炎上の定義／炎上のプロセス／炎上の背景／海外事例／炎上を認知している人・興味を持つ人・参加する人／炎上に参加する人はどんな人か／炎上に参加する動機：「正義感」型と「祭り」型

＜講師＞ 吉野 ヒロ子【帝京大学文学部社会学科専任講師、内外切抜通信社特別研究員】

### 【第2部】ネット中傷対策(削除と特定)[80分]

ネット中傷対策の2つの方法 ～削除と特定／削除の方法 ～送信防止措置依頼／各プロバイダの対応／特定の方法 ～発信者情報開示請求／ケーススタディ

＜講師＞ 清水 陽平【弁護士(東京弁護士会所属)、法律事務所アルシエン】

### 【第3部】炎上事例と危機対応のポイント[80分]

ソーシャルリスク多発の背景と要因／炎上リスクに対する3つの誤解／炎上の2つのパターン／パターン別事例研究／炎上に必要な要素／バロメーター／初期対応／炎上対応のポイント／放置リスク／炎上テーマとターゲット／炎上する投稿パターン／拡大プロセス／炎上による企業リスク／未然防止策／電凸対応のポイント。

＜講師＞ 篠崎 良一【PR総研 所長／広報の学校 学校長(共同ピーアール(株))】

## ■講師■

### 吉野 ヒロ子 【帝京大学文学部社会学科専任講師、内外切抜通信社特別研究員】

早稲田大学文学研究科博士課程単位取得退学。内外切抜通信社を経て2014年より現職。広報論等の講義を担当。『くつながる／つながらない』の社会学(弘文堂・共著 2014)「広報効果測定におけるTwitter活用の可能性について」(『広報研究』17号・共著 2013)「国内における『炎上』現象の展開と現状」(『広報研究』20号 2016)

### 清水 陽平 【弁護士(東京弁護士会所属)、法律事務所アルシエン】

インターネット上の誹謗中傷対策や炎上対策などを数多く扱う。2014年1月にはTwitterに対する開示請求、2014年8月にはFacebookに対する開示請求で、それぞれ日本初となる事案を担当。2007年弁護士登録(旧60期)。2010年11月に法律事務所アルシエンを開設。著書に「サイト別ネット中傷・炎上対応マニュアル」(弘文堂)、「最新 プロバイダ責任制限法判例集」(LABO)他がある。インターネット問題に関して、NHK「おはよう日本」、日本テレビ系「news every」、フジテレビ系「Mrサンデー」、TBS系「NEWS23」、TOKYO FM「TIMELINE」、TBSラジオ「荻上チキ・Session～22」などの番組をはじめ、新聞・雑誌などでのコメント多数。「弁護士ドットコム」「シェアしたくなる法律相談所」などのインターネットメディアを通じた情報発信も積極的に行っている。

### 篠崎 良一 【PR総研 所長、広報の学校 学校長(共同ピーアール株式会社)】

早稲田大学第一文学部社会学専攻卒。出版社(日本実業出版社、ローリングストーンジャパン)を経て、共同ピーアール(株)入社、取締役、常務取締役、取締役副社長を経て現職。

企業・団体の広報・危機管理コンサルティング、広報・危機管理研修担当。

2003年5月『広報の学校』を開校。2013年1月『PR総研』を設立。

企業、行政、各種団体の講演、セミナー、研修講師を数多く実施。

著書に『入門メディアトレーニング』(アニモ出版)、『実戦企業広報マニュアル』(韓国版が2004年に刊行)、『会社を守る!もしものときのメディア対応策』(共にインテックス・コミュニケーションズ)、『広報・PR概論』(共著、同友館)、『広報・PR実務』(監修、同友館)、『パブリックコミュニケーションの世界』(共著、北樹出版)他がある。日本広報学会、日本PR協会、日本コーポレートガバナンスネットワーク、各会員。(社)日本PR協会認定資格『PRプランナー』試験委員。

PR総研セミナー『炎上(ソーシャルリスク)対応セミナー』カリキュラム

	時 間	講 師	テーマ(タイトル)
第1部	13:30~14:50 80分(Q&A含む)	吉野 ヒロ子 帝京大学文学部社会学科専任 講師/内外切抜通信社特別研 究員	炎上のメカニズム <炎上参加者はどんな人か>
休憩	14:50~15:00		
第2部	15:00~16:20 80分(Q&A含む)	清水 陽平 弁護士 東京弁護士会所属/法律事務 所アルシエン	ネット中傷対策(削除と特定)
休憩	16:20~16:30		
第3部	16:30~17:50 80分(Q&A含む)	篠崎 良一 PR総研所長/広報の学校学 校長	炎上事例と危機対応のポイント

— 実施概要 —

- 日 時 **2017年1月25日(水) 午後1時30分~午後6時 <受付開始 午後1時>**
- 対象者 広報・危機管理・情報システム部門の責任者・管理職
- 会 場 共同ピーアール株式会社 研修室  
中央区銀座7-2-22 同和ビル3階 ☎03-3571-5179
- 定 員 30名
- 受講料 3万円(消費税、レジュメ、資料代含む)
- 申込み 参加申込書にご記入の上、FAX(03-3574-1005)でお送り下さい。  
※請求書が必要な方は受講申込書にご記入ください。  
※「受講証」を参加者宛に送付いたしますので、当日ご持参ください。  
※お申込みされましたご本人が参加できない際の代理参加は可能です。  
※受講料の払い戻しは応じかねますのでご了承ください。
- 締切り **1月24日(火)まで**  
※申し込み順、定員になり次第締切りとさせていただきます

**※キャンセルは前日までに必ずご連絡ください。**

**【お問い合わせ先】**  
PR 総研(共同ピーアール株式会社内) 篠崎、大八木  
TEL: 03-3571-5179 FAX: 03-3574-1005  
e-mail: [prsouken@kyodo-pr.co.jp](mailto:prsouken@kyodo-pr.co.jp)  
<http://www.kyodo-pr.co.jp/>

PR総研「炎上(ソーシャルリスク)対応セミナー」係

**FAX. 03-3574-1005**

※キャンセルは前日までに必ずご連絡ください。

## PR総研「炎上(ソーシャルリスク)対応セミナー」申込書

日 時： 2017年1月25日(水) 午後1時半～午後6時

会 場： 『広報の学校』銀座教室

中央区銀座7-2-22 同和ビル3F

申込日：2017年 月 日

御社名		部署・ 役職名	
御名前		☎	
御住所	〒	FAX	
		e-mail	
請求書	要 ( ) 不要 ( )		
※請求書 宛 先	※宛先が上記と異なる場合のみ、ご記入ください。		
《備考欄》			

- \* 参加お申込みはFAXでお願いいたします。
- \* FAX送付先 03-3574-1005 PR総研「炎上(ソーシャルリスク)対応セミナー」係
- \* 「受講証」を参加者宛に送付いたしますので、当日ご持参ください。
- \* お申し込みされたご本人が参加できない場合の代理参加は可能です。
- \* 受講料の払い戻しは応じかねますのでご了承ください。